平成 24 年４月 17 日

各　位

東京都港区芝２－７－１７
株式会社 ストリーム
代表取締役社長　劉　海涛
（コード番号：3071　東証マザーズ）
問合せ先　取締役副社長　竹下謙治
（TEL03-6858-8190）

（訂正）「平成20年１月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）及び平成20年1月期　第１四半期財務・業績の概況（個別）」の一部訂正について

当社は、平成 24 年４月 17 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成19年６月７日に発表いたしました「平成20年１月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）及び平成20年1月期　第１四半期財務・業績の概況（個別）」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿＿を付しております。

(訂正後)

平成 20 年 1 月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年６月７日

上場会社名　株式会社ストリーム　　（コード番号：3071　東証マザーズ）
（ＵＲＬ　http://www.stream-jp.com/　）
問 合 せ 先　　代表者役職・氏名 代表取締役　　劉　海涛
責任者役職・氏名 取締役副社長管理本部長　竹下 謙治　　ＴＥＬ：(03) 5256－7684

１．四半期連結財務情報の作成等に係る事項

①　四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準
②　最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③　連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　無
④　会計監査人の関与　：　有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成 20 年 1 月期第１四半期財務・業績の概況（平成 19 年 2 月 1 日～平成 19 年４月 30 日）

(1)　連結経営成績の進捗状況　　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第1四半期	6,317	―	94	―	64	―	43	―
19年1月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―
(参考) 19年1月期	21,995		346		357		206	

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期第1四半期	1,037	28	1,027	35
19年1月期第1四半期	―	―	―	―
(参考) 19年1月期	5,431	46	―	―

(注)　平成 19 年１月期第３四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19 年１月期第１四半期及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

［連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等］

当第１四半期における我が国経済は、製造・資源関連等のグローバル化企業の好調な収益や設備投資の増加、雇用情勢の改善により堅調に推移しました。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費につきましては、全世帯消費支出が４月まで４ヶ月連続でプラスとなるなど明るさが見られました。

当社が属するＥコマース（電子商取引）業界におきましては、インターネット通販などの消費者向け市場における参入者の増加や業者間の競争が厳しくなりつつあるものの、利用者の増加やそれに対応するサービスの多様化などにより市場自体は堅調に成長を続けております。

このような状況の下、当社は平成19年2月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

当第１四半期の業績は、株式上場による知名度の向上効果等により業績は堅調に推移し、売上高は6,317百万円、営業利益は94百万円、株式上場に伴う一時的な費用として33百万円を営業外費用に計上した結果、経常利益は64百万円、四半期純利益は43百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①インターネット通販事業

インターネット通販の認知度が高まるにつれ、業者間の競争は厳しくなり、又液晶テレビに例示されるように価格競争も激化しております。これに対し、当社は従前より推進しているシームレスモデルによる業務の効率化を高め、競合の状況に応じた適切な価格設定とユーザーニーズに基づいたサービス利便性の向上に努めました。

以上の結果、来店客数につきましては前年同期比2.3倍の3,683,261人、購買客数につきましては前年同期比2.1倍の148,312人となり、会員数は745,376人となりました。

なお、当第１四半期における取扱品目の売上構成は、パソコン20.6%・周辺機器/デジタルカメラ42.6%・家電30.5%となり、売上高5,884百万円、営業利益59百万円となりました。

②その他の事業

当第１四半期の業績は、主力取扱商品塗料の需要先である自動車関連と携帯部品関連及び太陽電池関連の資材の販売が中国の経済拡大に伴い好調に推移し、売上高433百万円、営業利益20百万円となりました。

(2)　連結財政状態の変動状況　（百万円未満切捨）

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20年１月期第１四半期	3,324	1,594	48.0	37,309　41
19年１月期第１四半期	―	―	―	―
(参考) 19年１月期	2,457	802	32.7	20,992　69

(注)　平成19年１月期第３四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19年１月期第１四半期については、記載しておりません。

(3)　連結キャッシュ・フローの状況　（百万円未満切捨）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年１月期第１四半期	△　75	△　45	685	973
19年１月期第１四半期	―	―	―	―
(参考) 19年１月期	292	△　37	△　475	409

(注)　平成19年１月期第３四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19年１月期第１四半期については、記載しておりません。

［連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等］

連結財政状態の変動状況

当第１四半期末における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ 839 百万円増加し、2,789 百万円となりました。これは主に株式の発行による「現金及び預金」の増加、業容の拡大による「受取手形及び売掛金」の増加及び「棚卸資産」の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ 28 百万円増加し、533 百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得、EC システム開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ 75 百万円増加し、1,729 百万円となりました。これは主に業容の拡大による「買掛金」の増加、また連結子会社における「短期借入金」の減少によるものであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第１四半期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 75 百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは 45 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 685 百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 563 百万円の増加となり、973 百万円となりました。当第１四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期において営業活動の結果使用した資金は、75 百万円となりました。これは主に税金等調整前第１四半期純利益が 61 百万円となった他、売上債権の増加額が 72 百万円、棚卸資産の増加額が 195 百万円、仕入債務の増加額が 178 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期において投資活動の結果使用した資金は、45 百万円となりました。これは主に本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出 11 百万円、EC システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 35 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期において財務活動の結果得られた資金は、685 百万円となりました。これは株式の発行による収入 716 百万円、短期借入金の返済による支出 30 百万円であります。

３．平成 20 年 1 月期の連結業績予想（平成 19 年 2 月 1 日　～　平成 20 年 1 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　間　期	12,700	170	105
通　　期	29,508	528	329

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　7,695 円　91 銭

［業績予想に関する定性的情報等］

インターネット通販に特化したシームレスモデルにより実現される価格訴求のみならず、マーケティング機能の強化を付加し事業を拡大していく予定であります。

その施策として４月よりポイント制度を導入し、集客力の強化とリピート率の向上を図ります。又、インターネット通販ユーザーの更なる取り込み強化のために、クレジット決済機能を有するサイト「カレントプラス」の導入に向けた準備を進めてまいります。

これらの施策を迅速かつ効率的に実行し、当社の成長を加速させるため、インターネット通販におけるマーチャンダイジングとシステム開発の一体性を持たせるよう体制の強化を図ります。

当第１四半期業績の通期業績に対する進捗率は、概ね計画どおり推移しており、平成 20 年１月期の通期予想については、売上高 29,508 百万円、経常利益 528 百万円、当期純利益 329 百万円となるものと予想しております。

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

（添付資料）

４．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第１四半期 連結会計期間末 （平成19年４月30日）			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成19年１月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			974,700			410,579	
２．受取手形及び売掛金			745,765			673,379	
３．たな卸資産			981,309			785,868	
４．繰延税金資産			10,907			10,729	
５．その他			80,502			72,863	
貸倒引当金			△ 3,687			△ 3,289	
流動資産合計			2,789,497	83.9		1,950,129	79.4
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1)建物	※１	4,532			302		
(2)車両運搬具	※１	6,687			7,280		
(3)器具及び備品	※１	16,710	27,930	0.8	13,812	21,395	0.9
２．無形固定資産							
(1)ソフトウェア		210,722			187,699		
(2)その他		87	210,809	6.4	87	187,787	7.6
３．投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,840			3,840		
(2)出資金		55,208			56,095		
(3)差入保証金		234,517			234,501		
(4)その他		1,162	294,728	8.9	1,575	296,013	12.0
固定資産合計			533,468	16.1		505,196	20.5
Ⅲ　繰延資産							
社債発行費			1,397			1,863	
繰延資産合計			1,397	0.0		1,863	0.1
資産合計			3,324,363	100.0		2,457,189	100.0

区分	注記番号	当第１四半期 連結会計期間末 （平成19年４月30日） 金額（千円）	構成比 （％）	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成19年１月31日） 金額（千円）	構成比 （％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．買掛金		1,408,714		1,230,037	
２．短期借入金		－		30,540	
３．未払金		48,275		43,623	
４．未払法人税等		19,165		111,129	
５．前受金		28,033		21,189	
６．賞与引当金		7,360		3,388	
７．その他		15,956		12,069	
流動負債合計		1,527,505	45.9	1,451,976	59.1
Ⅱ　固定負債					
１．社債		200,000		200,000	
２．繰延税金負債		1,881		2,242	
固定負債合計		201,881	6.1	202,242	8.2
負債合計		1,729,386	52.0	1,654,218	67.3
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金		619,625	18.6	245,000	10.0
２．資本剰余金		559,625	16.8	185,000	7.5
３．利益剰余金		404,170	12.2	360,986	14.7
株主資本合計		1,583,420	47.6	790,986	32.2
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		2,741	0.1	3,268	0.1
２．為替換算調整勘定		8,815	0.3	8,715	0.4
評価・換算差額等合計		11,556	0.4	11,983	0.5
純資産合計		1,594,977	48.0	802,970	32.7
負債純資産合計		3,324,363	100.0	2,457,189	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記番号	当第１四半期連結会計期間（自　平成19年２月１日　至　平成19年４月30日）			前連結会計年度要約連結損益計算書（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			6,317,636	100.0		21,995,318	100.0
Ⅱ　売上原価			5,863,257	92.8		20,390,337	92.7
売上総利益			454,379	7.2		1,604,981	7.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		359,804	5.7		1,258,145	5.7
営業利益			94,574	1.5		346,835	1.6
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		1,047			1,142		
２．為替差益		－			4,871		
３．受取手数料		1,559			5,996		
４．受取販売報奨金		－			9,639		
５．受取システム手数料		2,127			－		
６．その他		7	4,742	0.1	203	21,853	0.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		531			7,406		
２．社債発行費償却		465			1,863		
３．株式交付費		33,117			1,345		
４．為替差損		1,054			－		
５．その他		21	35,190	0.6	537	11,153	0.1
経常利益			64,125	1.0		357,535	1.6
Ⅵ　特別利益							
１．貸倒引当金戻入額		－	－	－	2,964	2,964	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除売却損	※２	2,788			621		
２．受取賠償金精算損		－	2,788	0.0	242	864	0.0
税金等調整前第１四半期（当期）純利益			61,337	1.0		359,635	1.6
法人税、住民税及び事業税		18,332			153,221		
法人税等調整額		△　178	18,153	0.3	△　112	153,109	0.7
第１四半期（当期）純利益			43,183	0.7		206,525	0.9

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
第１四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	－	749,250	－	－	－	749,250
第１四半期純利益	－	－	43,183	43,183	－	－	－	43,183
株主資本以外の項目の第１四半期連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	△ 526	99	△ 426	△ 426
第１四半期連結会計年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	43,183	792,433	△ 526	99	△ 426	792,006
平成19年４月30日残高（千円）	619,625	559,625	404,170	1,583,420	2,741	8,815	11,556	1,594,977

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
連結会計年度中変動額								
新株の発行	15,000	15,000	－	30,000	－	－	－	30,000
当期純利益	－	－	206,525	206,525	－	－	－	206,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	1,085	4,855	5,941	5,941
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	206,525	236,525	1,085	4,855	5,941	242,467
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第１四半期（当期）純利益		61,337	359,635
減価償却費		14,353	29,469
賞与引当金の増加額		3,972	927
貸倒引当金の増減額（△は減少）		398	△　2,964
受取利息及び受取配当金		△　1,047	△　1,169
支払利息及び社債利息		531	7,406
固定資産除売却損		2,168	621
株式交付費		33,117	1,345
社債発行費		465	1,863
売上債権の増減額（△は増加）		△　72,385	223,337
たな卸資産の増減額（△は増加）		△　195,438	△　346,844
仕入債務の増加額		178,677	223,706
前受金の増減額（△は減少）		6,843	△　70,435
その他		646	△　7,124
小計		33,639	419,775
利息及び配当金の受取額		1,055	1,171
利息の支払額		△　188	△　6,874
法人税等の支払額		△　110,296	△　121,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		△　75,790	292,947
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△　150	△　658
定期預金の払戻しによる収入		―	120,075
有形固定資産の取得による支出		△　11,117	△　12,104
無形固定資産の取得による支出		△　35,279	△　124,458
有形固定資産の売却による収入		318	3,083
差入保証金の差入による支出		―	△　24,731
その他		397	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　45,831	△　37,583

区分	注記番号	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日） 金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		－	480,540
短期借入金の返済による支出		△　30,540	△　800,000
長期借入金の返済による支出		－	△　184,660
株式発行による収入		716,132	28,654
その他		－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		685,592	△　475,465
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－	3,172
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		563,971	△　216,929
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		409,729	626,658
Ⅶ　現金及び現金同等物の第１四半期末（期末）残高	※	973,700	409,729

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
１．連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左
２．連結子会社の第１四半期決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の第１四半期の決算日は、３月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、４月１日から、連結決算日４月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から、連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
３．会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 ａ.商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ｂ.貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～15年 車両運搬具　　６年 器具及び備品　　４～６年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
(3)重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	①株式交付費 同左 ②社債発行費 同左
(4)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第１四半期負担額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
４．四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は802,970千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号）を適用しております。 これにより、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年４月30日)	前連結会計年度 (平成19年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 17,731千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 18,428千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費　81,847千円	荷造発送費　266,378千円
給料手当及び賞与　55,197千円	給料手当及び賞与　221,210千円
賞与引当金繰入額　3,972千円	賞与引当金繰入額　3,388千円
支払手数料　48,876千円	支払手数料　200,530千円
販売手数料　49,227千円	販売手数料　209,658千円
※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
器具及び備品　1,497千円	車両運搬具　307千円
固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	器具及び備品　115千円
建物　279千円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
器具及び備品　392千円	車両運搬具　182千円
本社移転に伴う保証金償却　619千円	器具及び備品　17千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第１四半期連結会計期間（自平成19年２月１日　至平成19年４月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第１四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第１四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第１四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	－	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年２月１日　至平成19年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,000	250	－	38,250

（注）普通株式の増加株式数250株は、新株予約権の権利行使による新株発行であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
※ 現金及び現金同等物の第１四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年４月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定　974,700 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 1,000 現金及び現金同等物の第１四半期末残高　973,700	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年１月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定　410,579 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 850 現金及び現金同等物の期末残高　409,729

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>当第１四半期連結会計期間
（自　平成19年２月１日
至　平成19年４月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成18年２月１日
至　平成19年１月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第１四半期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第１四半期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>9,547</td><td>25,645</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>22,587</td><td>27,784</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>32,135</td><td>53,429</td></tr>
</table>
２．未経過リース料第１四半期末残高相当額
１年内　17,003千円
１年超　37,900千円
合計　54,904千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,418千円
減価償却費相当額　4,068千円
支払利息相当額　445千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　15,097千円
１年超　32,894千円
合計　47,992千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　16,450千円
減価償却費相当額　15,149千円
支払利息相当額　1,837千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第１四半期連結会計期間 (平成19年４月30日)	前連結会計年度 (平成19年１月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

当第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

１　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第２回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第４回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　1 当社従業員　　11	当社社外協力者　2
ストック・オプション数（注）１	普通株式 650株	普通株式 150株
付与日	平成17年９月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年９月23日 至 平成27年９月22日	自 平成17年９月23日 至 平成27年９月22日

（注）１．株式数に換算して記載しております。

２．権利行使条件は以下の通りです。

(1)　当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

(2)　当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。

(3)　新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

(4)　新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の１個未満の行使はできないものとする。

(5)　その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第２回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第４回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末残	650	―
付与	―	―
失効	―	―
権利確定	―	―
未確定残	650	―
権利確定後（株）		
前連結会計年度末残	―	100
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	100

② 単価情報

	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第２回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第４回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	120,000	120,000
行使時平均株価（円）	―	―
公正な評価単価 （付与日）（円）	―	―

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

１　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第２回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第３回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第４回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　１ 当社従業員　　11	当社子会社役員　２	当社社外協力者　２
ストック・オプション数（注）１	普通株式 650株	普通株式 200株	普通株式 150株
付与日	平成17年９月23日	平成17年9月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年９月23日 至 平成27年９月22日	自 平成17年９月23日 至 平成27年９月22日	自 平成17年９月23日 至 平成27年９月22日

（注）１．株式数に換算して記載しております。

２．権利行使条件は以下の通りです。

(1)　当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

(2)　当社子会社役員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

(3)　当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。

(4)　新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

(5)　新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の１個未満の行使はできないものとする。

(6)　その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第２回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第３回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第４回 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末残	650	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	650	―	―
権利確定後（株）			
前連結会計年度末残	―	200	150
権利確定	―	―	―
権利行使	―	200	50
失効	―	―	―
未行使残	―	―	100

② 単価情報

	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第２回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第３回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第４回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	120,000	120,000	120,000
行使時平均株価（円）	―	―	―
公正な評価単価 （付与日）（円）	―	―	―

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,884,356	433,280	6,317,636	―	6,317,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	12,909	12,909	△ 12,909	―
計	5,884,356	446,189	6,330,546	△ 12,909	6,317,636
営業費用	5,824,606	425,489	6,250,095	△ 27,032	6,223,062
営業利益	59,750	20,700	80,451	14,123	94,574

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,458,026	1,537,292	21,995,318	―	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	178,388	178,388	△ 178,388	―
計	20,458,026	1,715,680	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,166,733	1,659,065	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	291,293	56,615	347,908	△ 1,072	346,835

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,918,590	399,046	6,317,636	－	6,317,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,909	－	12,909	△ 12,909	－
計	5,931,499	399,046	6,330,546	△ 12,909	6,317,636
営業費用	5,854,431	395,664	6,250,095	△ 27,032	6,223,062
営業利益	77,068	3,382	80,451	14,123	94,574

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,752,791	1,242,527	21,995,318	－	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,388	－	178,388	△ 178,388	－
計	20,931,180	1,242,527	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,606,308	1,219,491	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	324,871	23,036	347,908	△ 1,072	346,835

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

当第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

当第１四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)		前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)	
１株当たり純資産額	37,309円41銭	１株当たり純資産額	20,992円69銭
１株当たり第１四半期純利益金額	1,037円28銭	１株当たり当期純利益金額	5,431円46銭
潜在株式調整後１株当たり第１四半期純利益金額	1,027円35銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注)　１株当たり第１四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当第１四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
第１四半期（当期）純利益	（千円）	43,183	206,525
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る第１四半期（当期）純利益	（千円）	43,183	206,525
期中平均株式数	（株）	41,632	38,024
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	（千円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）	（株）	403	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 20 年 1 月期　第１四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年６月７日

上場会社名　株式会社ストリーム　（コード番号：3071　東証マザーズ）
（ＵＲＬ　http://www.stream-jp.com/　）
問 合 せ 先　代表者役職・氏名 代表取締役　劉　海涛
責任者役職・氏名 取締役副社長管理本部長　竹下 謙治　ＴＥＬ：(03) 5256‐7684

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

① 四半期財務諸表の作成基準　：　中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成 20 年 1 月期第１四半期財務・業績の概況（平成 19 年２月１日～平成 19 年４月 30 日）

(1)　経営成績の進捗状況　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第1四半期	5,931	―	77	―	47	―	26	―
19年1月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―
(参考) 19年1月期	20,931		324		331		184	

	１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年1月期第1四半期	633	71
19年1月期第1四半期	―	―
(参考) 19年1月期	4,860	50

(注)　平成 19 年１月期第３四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19 年１月期第１四半期及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2)　財政状態の変動状況　（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年1月期第1四半期	2,975	1,604	53.9	37,520	65
19年1月期第1四半期	―	―	―	―	―
(参考) 19年1月期	2,130	828	38.9	21,670	63

(注)　平成 19 年１月期第３四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19 年１月期第１四半期については、記載しておりません。

３．平成 20 年 1 月期の業績予想（平成 19 年 2 月 1 日　～　平成 20 年 1 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　　間　　期	11,965	158	92
通　　期	28,000	480	288

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　6,736 円　84 銭

４．配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金（円）					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
19 年 1 月期	―	―	―	―	―	―
20 年 1 月期（実績）	―	―	―	―	―	―
20 年 1 月期（予想）	―	―	―	―	―	―

（添付資料）

５．四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記番号	当第１四半期会計期間末（平成19年４月30日） 金額（千円）		構成比（%）	前事業年度 要約貸借対照表（平成19年１月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金		771,214			202,040		
２．売掛金		484,355			447,752		
３．たな卸資産		961,132			749,394		
４．繰延税金資産		10,229			10,229		
５．その他	※２	61,770			62,102		
貸倒引当金		△　3,687			△　3,289		
流動資産合計			2,285,013	76.8		1,468,229	68.9
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	※１	4,532			302		
(2) 車両運搬具	※１	2,358			2,562		
(3) 器具及び備品	※１	14,248			11,153		
有形固定資産合計		21,139			14,019		
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア		210,022			187,189		
(2) その他		87			87		
無形固定資産合計		210,110			187,276		
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,840			3,840		
(2) 関係会社出資金		133,362			133,362		
(3) 出資金		55,208			56,095		
(4) 差入保証金		233,755			233,739		
(5) 長期未収入金		30,302			30,344		
(6) その他		933			1,232		
投資その他の資産合計		457,401			458,614		
固定資産合計			688,651	23.1		659,910	31.0
Ⅲ　繰延資産							
社債発行費		1,397			1,863		
繰延資産合計			1,397	0.1		1,863	0.1
資産合計			2,975,062	100.0		2,130,003	100.0

区分	注記番号	当第１四半期会計期間末（平成19年４月30日）		構成比（%）	前事業年度 要約貸借対照表（平成19年１月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金		1,055,088			914,025		
２．未払金		48,693			41,180		
３．未払法人税等		18,210			109,535		
４．前受金		28,009			20,770		
５．賞与引当金		7,360			3,388		
６．その他	※２	11,811			9,959		
流動負債合計			1,169,173	39.3		1,098,859	51.6
Ⅱ　固定負債							
１．社債		200,000			200,000		
２．繰延税金負債		1,881			2,242		
固定負債合計			201,881	6.8		202,242	9.5
負債合計			1,371,054	46.1		1,301,102	61.1
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			619,625	20.8		245,000	11.5
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		559,625			185,000		
資本剰余金合計			559,625	18.8		185,000	8.7
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		603			603		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		421,412			395,029		
利益剰余金合計			422,016	14.2		395,633	18.6
株主資本合計			1,601,266	53.8		825,633	38.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			2,741			3,268	
評価・換算差額等合計			2,741	0.1		3,268	0.1
純資産合計			1,604,007	53.9		828,901	38.9
負債純資産合計			2,975,062	100.0		2,130,003	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	当第１四半期会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度 要約損益計算書 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			5,931,499	100.0		20,931,180	100.0
Ⅱ　売上原価			5,520,898	93.1		19,486,279	93.1
売上総利益			410,601	6.9		1,444,900	6.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			333,532	5.6		1,120,028	5.3
営業利益			77,068	1.3		324,871	1.6
Ⅳ　営業外収益	※１		4,403	0.1		17,322	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		33,968	0.6		10,683	0.1
経常利益			47,503	0.8		331,510	1.6
Ⅵ　特別利益	※３		－	－		7,064	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		2,788	0.0		199	0.0
税引前第１四半期（当期）純利益			44,715	0.8		338,375	1.6
法人税、住民税及び事業税	※５	18,332			153,221		
法人税等調整額		－	18,332	0.4	337	153,559	0.7
第１四半期（当期）純利益			26,382	0.4		184,815	0.9

,

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第１四半期会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
第１四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
第１四半期純利益	－	－	－	－	26,382	26,382	26,382
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	26,382	26,382	775,632
平成19年４月30日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	421,412	422,016	1,601,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
第１四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
第１四半期純利益	－	－	26,382
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間中の変動額（純額）	△　526	△　526	△　526
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△　526	△　526	775,106
平成19年４月30日残高（千円）	2,741	2,741	1,604,007

前事業年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,000	15,000	15,000	－	－	－	30,000
当期純利益	－	－	－	－	184,815	184,815	184,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	15,000	－	184,815	184,815	214,815
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	2,182	2,182	613,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	－	－	30,000
当期純利益	－	－	184,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計（千円）	1,085	1,085	215,901
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具及び備品　４～６年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４．繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第１四半期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	当第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は828,901千円であります。 なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――	（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号）を適用しております。 これにより、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第１四半期会計期間末 (平成19年４月30日)	前事業年度 (平成19年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,509千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 12,792千円
※２　消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として記載しております。	※２　消費税の取扱い 同左
３　債務保証 ――――	３　債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司　30,540千円

(四半期損益計算書関係)

当第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)		前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)	
※１　営業外収益のうち主要なもの		※１　営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	708千円	受取利息	494千円
受取手数料	1,559千円	為替差益	988千円
受取システム手数料	2,127千円	受取手数料	5,996千円
		受取販売奨励金	9,639千円
※２　営業外費用のうち主要なもの		※２　営業外費用のうち主要なもの	
社債利息	342千円	支払利息	6,406千円
社債発行費償却	465千円	社債利息	604千円
株式交付費	33,117千円	社債発行費償却	1,863千円
		株式交付費	1,345千円
		※３　特別利益のうち主要なもの	
――――		貸倒引当金戻入	2,964千円
		過年度子会社負担費用付替金	4,100千円
※４　特別損失のうち主要なもの		※４　特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	1,290千円	固定資産除却損	199千円
固定資産売却損	1,497千円		
※５　当第１四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		――――	
６　減価償却実施額		６　減価償却実施額	
有形固定資産	1,510千円	有形固定資産	3,668千円
無形固定資産	12,216千円	無形固定資産	23,505千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第１四半期会計期間（自　平成19年２月１日　至　平成19年４月30日）及び前事業年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<td>当第１四半期会計期間
(自　平成19年２月１日
至　平成19年４月30日)</td>
<td>前事業年度
(自　平成18年２月１日
至　平成19年１月31日)</td>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第１四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第１四半期末残高相当額(千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>9,547</td><td>25,645</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>22,587</td><td>27,784</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>32,135</td><td>53,429</td></tr></table>２．未経過リース料第１四半期末残高相当額
１年内　17,003千円
１年超　37,900千円
合計　54,904千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,418千円
減価償却費相当額　4,068千円
支払利息相当額　445千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr><tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　15,097千円
１年超　32,894千円
合計　47,992千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　16,450千円
減価償却費相当額　15,149千円
支払利息相当額　1,837千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

当第１四半期会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）及び前事業年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

当第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)		前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)	
１株当たり純資産額	37,520円65銭	１株当たり純資産額	21,670円63銭
１株当たり第１四半期純利益金額	633円71銭	１株当たり当期純利益金額	4,860円50銭
潜在株式調整後１株当たり第１四半期純利益金額	627円65銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注)　１株当たり第１四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
第１四半期（当期）純利益	（千円）	26,382	184,815
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る第１四半期（当期）純利益	（千円）	26,382	184,815
期中平均株式数	（株）	41,632	38,024
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	（千円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）	（株）	403	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)

平成 20 年 1 月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）

平成 19 年６月７日

上場会社名　株式会社ストリーム　　（コード番号：3071　東証マザーズ）
（ＵＲＬ　http://www.stream-jp.com/　）
問 合 せ 先　　代表者役職・氏名 代表取締役　　劉　海涛
責任者役職・氏名 取締役副社長管理本部長　竹下 謙治　　ＴＥＬ：(03) 5256‐7684

１．四半期連結財務情報の作成等に係る事項

①　四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準
②　最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③　連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　無
④　会計監査人の関与　：　有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成 20 年 1 月期第１四半期財務・業績の概況（平成 19 年 2 月 1 日～平成 19 年４月 30 日）

(1)　連結経営成績の進捗状況　　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第1四半期	6,317	―	117	―	87	―	56	―
19年1月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―
(参考) 19年1月期	21,995		346		357		206	

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期第1四半期	1,363	52	1,350	44
19年1月期第1四半期	―	―	―	―
(参考) 19年1月期	5,431	46	―	―

(注)　平成 19 年１月期第３四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19 年１月期第１四半期及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

［連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等］

当第１四半期における我が国経済は、製造・資源関連等のグローバル化企業の好調な収益や設備投資の増加、雇用情勢の改善により堅調に推移しました。また、当社の業績に影響を及ぼす個人消費につきましては、全世帯消費支出が４月まで４ヶ月連続でプラスとなるなど明るさが見られました。

当社が属するＥコマース（電子商取引）業界におきましては、インターネット通販などの消費者向け市場における参入者の増加や業者間の競争が厳しくなりつつあるものの、利用者の増加やそれに対応するサービスの多様化などにより市場自体は堅調に成長を続けております。

このような状況の下、当社は平成19年2月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

当第１四半期の業績は、株式上場による知名度の向上効果等により業績は堅調に推移し、売上高は6,317百万円、営業利益は117百万円、株式上場に伴う一時的な費用として33百万円を営業外費用に計上した結果、経常利益は87百万円、四半期純利益は56百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①インターネット通販事業

インターネット通販の認知度が高まるにつれ、業者間の競争は厳しくなり、又液晶テレビに例示されるように価格競争も激化しております。これに対し、当社は従前より推進しているシームレスモデルによる業務の効率化を高め、競合の状況に応じた適切な価格設定とユーザーニーズに基づいたサービス利便性の向上に努めました。

以上の結果、来店客数につきましては前年同期比2.3倍の3,683,261人、購買客数につきましては前年同期比2.1倍の148,312人となり、会員数は745,376人となりました。

なお、当第１四半期における取扱品目の売上構成は、パソコン 20.6%・周辺機器/デジタルカメラ42.6%・家電30.5%となり、売上高5,884百万円、営業利益82百万円となりました。

②その他の事業

当第１四半期の業績は、主力取扱商品塗料の需要先である自動車関連と携帯部品関連及び太陽電池関連の資材の販売が中国の経済拡大に伴い好調に推移し、売上高433百万円、営業利益20百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況　（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年１月期第１四半期	3,324	1,608	48.4	37,627 12
19年１月期第１四半期	―	―	―	―
(参考) 19年１月期	2,457	802	32.7	20,992 69

(注) 平成19年１月期第３四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19年１月期第１四半期については、記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　（百万円未満切捨）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年１月期第１四半期	△ 75	△ 45	685	973
19年１月期第１四半期	―	―	―	―
(参考) 19年１月期	292	△ 37	△ 475	409

(注) 平成19年１月期第３四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19年１月期第１四半期については、記載しておりません。

［連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等］

連結財政状態の変動状況

当第１四半期末における資産、負債及び純資産のうち、前連結会計年度末と比較し、変動がある項目は、主に以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度に比べ 839 百万円増加し、2,789 百万円となりました。これは主に株式の発行による「現金及び預金」の増加、業容の拡大による「受取手形及び売掛金」の増加及び「棚卸資産」の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ 28 百万円増加し、533 百万円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得、EC システム開発に伴う無形固定資産の取得によるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ 61 百万円増加し、1,715 百万円となりました。これは主に業容の拡大による「買掛金」の増加、また連結子会社における「短期借入金」の減少によるものであります。

連結キャッシュ・フローの状況

当第１四半期におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 75 百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは 45 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 685 百万円の増加となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 563 百万円の増加となり、973 百万円となりました。当第１四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期において営業活動の結果使用した資金は、75 百万円となりました。これは主に税金等調整前第１四半期純利益が 84 百万円となった他、売上債権の増加額が 72 百万円、棚卸資産の増加額が 195 百万円、仕入債務の増加額が 154 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期において投資活動の結果使用した資金は、45 百万円となりました。これは主に本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出 11 百万円、EC システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 35 百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期において財務活動の結果得られた資金は、685 百万円となりました。これは株式の発行による収入 716 百万円、短期借入金の返済による支出 30 百万円であります。

３．平成 20 年 1 月期の連結業績予想（平成 19 年 2 月 1 日　～　平成 20 年 1 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　間　期	12,700	170	105
通　　期	29,508	528	329

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　7,695 円　91 銭

［業績予想に関する定性的情報等］

インターネット通販に特化したシームレスモデルにより実現される価格訴求のみならず、マーケティング機能の強化を付加し事業を拡大していく予定であります。

その施策として 4 月よりポイント制度を導入し、集客力の強化とリピート率の向上を図ります。又、インターネット通販ユーザーの更なる取り込み強化のために、クレジット決済機能を有するサイト「カレントプラス」の導入に向けた準備を進めてまいります。

これらの施策を迅速かつ効率的に実行し、当社の成長を加速させるため、インターネット通販におけるマーチャンダイジングとシステム開発の一体性を持たせるよう体制の強化を図ります。

当第１四半期業績の通期業績に対する進捗率は、概ね計画どおり推移しており、平成 20 年１月期の通期予想については、売上高 29,508 百万円、経常利益 528 百万円、当期純利益 329 百万円となるものと予想しております。

※上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素等の要因が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

（添付資料）

４．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第１四半期 連結会計期間末 （平成19年４月30日）			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成19年１月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			974,700			410,579	
２．受取手形及び売掛金			745,765			673,379	
３．たな卸資産			981,309			785,868	
４．繰延税金資産			10,907			10,729	
５．その他			80,502			72,863	
貸倒引当金			△ 3,687			△ 3,289	
流動資産合計			2,789,497	83.9		1,950,129	79.4
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1)建物	※１	4,532			302		
(2)車両運搬具	※１	6,687			7,280		
(3)器具及び備品	※１	16,710	27,930	0.8	13,812	21,395	0.9
２．無形固定資産							
(1)ソフトウェア		210,722			187,699		
(2)その他		87	210,809	6.4	87	187,787	7.6
３．投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,840			3,840		
(2)出資金		55,208			56,095		
(3)差入保証金		234,517			234,501		
(4)その他		1,162	294,728	8.9	1,575	296,013	12.0
固定資産合計			533,468	16.1		505,196	20.5
Ⅲ　繰延資産							
社債発行費			1,397			1,863	
繰延資産合計			1,397	0.0		1,863	0.1
資産合計			3,324,363	100.0		2,457,189	100.0

区分	注記番号	当第１四半期 連結会計期間末 （平成19年４月30日） 金額（千円）	構成比 （%）	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 （平成19年１月31日） 金額（千円）	構成比 （%）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．買掛金		1,384,669		1,230,037	
２．短期借入金		－		30,540	
３．未払金		49,420		43,623	
４．未払法人税等		28,483		111,129	
５．前受金		28,033		21,189	
６．賞与引当金		7,360		3,388	
７．その他		15,956		12,069	
流動負債合計		1,513,923	45.5	1,451,976	59.1
Ⅱ　固定負債					
１．社債		200,000		200,000	
２．繰延税金負債		1,881		2,242	
固定負債合計		201,881	6.1	202,242	8.2
負債合計		1,715,804	51.6	1,654,218	67.3
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金		619,625	18.6	245,000	10.0
２．資本剰余金		559,625	16.8	185,000	7.5
３．利益剰余金		417,752	12.6	360,986	14.7
株主資本合計		1,597,002	48.0	790,986	32.2
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		2,741	0.1	3,268	0.1
２．為替換算調整勘定		8,815	0.3	8,715	0.4
評価・換算差額等合計		11,556	0.4	11,983	0.5
純資産合計		1,608,559	48.4	802,970	32.7
負債純資産合計		3,324,363	100.0	2,457,189	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記番号	当第１四半期連結会計期間（自　平成19年２月１日　至　平成19年４月30日）		百分比（%）	前連結会計年度要約連結損益計算書（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）		百分比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
Ⅰ　売上高			6,317,636	100.0		21,995,318	100.0
Ⅱ　売上原価			5,840,357	92.4		20,390,337	92.7
売上総利益			477,279	7.6		1,604,981	7.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		359,804	5.7		1,258,145	5.7
営業利益			117,474	1.9		346,835	1.6
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		1,047			1,142		
２．為替差益		－			4,871		
３．受取手数料		1,559			5,996		
４．受取販売報奨金		－			9,639		
５．受取システム手数料		2,127			－		
６．その他		7	4,742	0.1	203	21,853	0.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		531			7,406		
２．社債発行費償却		465			1,863		
３．株式交付費		33,117			1,345		
４．為替差損		1,054			－		
５．その他		21	35,190	0.6	537	11,153	0.1
経常利益			87,025	1.4		357,535	1.6
Ⅵ　特別利益							
１．貸倒引当金戻入額		－	－	－	2,964	2,964	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除売却損	※２	2,788			621		
２．受取賠償金精算損		－	2,788	0.1	242	864	0.0
税金等調整前第１四半期（当期）純利益			84,237	1.3		359,635	1.6
法人税、住民税及び事業税		27,650			153,221		
法人税等調整額		△　178	27,471	0.4	△　112	153,109	0.7
第１四半期（当期）純利益			56,765	0.9		206,525	0.9

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
第１四半期連結会計期間中の変動額								
新株の発行	374,625	374,625	－	749,250	－	－	－	749,250
第１四半期純利益	－	－	56,765	56,765	－	－	－	56,765
株主資本以外の項目の第１四半期連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	△ 526	99	△ 426	△ 426
第１四半期連結会計年度中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	56,765	806,015	△ 526	99	△ 426	805,588
平成19年４月30日残高（千円）	619,625	559,625	417,752	1,597,002	2,741	8,815	11,556	1,608,559

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	154,460	554,460	2,182	3,859	6,042	560,503
連結会計年度中変動額								
新株の発行	15,000	15,000	－	30,000	－	－	－	30,000
当期純利益	－	－	206,525	206,525	－	－	－	206,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	1,085	4,855	5,941	5,941
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	206,525	236,525	1,085	4,855	5,941	242,467
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第１四半期（当期）純利益		84,237	359,635
減価償却費		14,353	29,469
賞与引当金の増加額		3,972	927
貸倒引当金の増減額（△は減少）		398	△　2,964
受取利息及び受取配当金		△　1,047	△　1,169
支払利息及び社債利息		531	7,406
固定資産除売却損		2,168	621
株式交付費		33,117	1,345
社債発行費		465	1,863
売上債権の増減額（△は増加）		△　72,385	223,337
たな卸資産の増減額（△は増加）		△　195,438	△　346,844
仕入債務の増加額		154,632	223,706
前受金の増減額（△は減少）		6,843	△　70,435
その他		1,791	△　7,124
小計		33,639	419,775
利息及び配当金の受取額		1,055	1,171
利息の支払額		△　188	△　6,874
法人税等の支払額		△　110,296	△　121,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		△　75,790	292,947
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△　150	△　658
定期預金の払戻しによる収入		―	120,075
有形固定資産の取得による支出		△　11,117	△　12,104
無形固定資産の取得による支出		△　35,279	△　124,458
有形固定資産の売却による収入		318	3,083
差入保証金の差入による支出		―	△　24,731
その他		397	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		△　45,831	△　37,583

区分	注記番号	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日） 金額（千円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		－	480,540
短期借入金の返済による支出		△　30,540	△　800,000
長期借入金の返済による支出		－	△　184,660
株式発行による収入		716,132	28,654
その他		－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		685,592	△　475,465
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－	3,172
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		563,971	△　216,929
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		409,729	626,658
Ⅶ　現金及び現金同等物の第１四半期末（期末）残高	※	973,700	409,729

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
１．連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数　　２社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左
２．連結子会社の第１四半期決算日（事業年度）等に関する事項	連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の第１四半期の決算日は、３月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、４月１日から、連結決算日４月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社である上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から、連結決算日１月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
３．会計処理基準に関する事項		
(1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②たな卸資産 ａ.商品 移動平均法による原価法を採用しております。 ｂ.貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　３～15年 車両運搬具　　６年 器具及び備品　　４～６年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
(3)重要な繰延資産の処理方法	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	①株式交付費 同左 ②社債発行費 同左
(4)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第１四半期負担額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6)その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
４．四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更

当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は802,970千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
――――――	（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号）を適用しております。 これにより、前連結会計年度における営業外費用の「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成19年４月30日)	前連結会計年度 (平成19年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 17,731千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 18,428千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造発送費　81,847千円	荷造発送費　266,378千円
給料手当及び賞与　55,197千円	給料手当及び賞与　221,210千円
賞与引当金繰入額　3,972千円	賞与引当金繰入額　3,388千円
支払手数料　48,876千円	支払手数料　200,530千円
販売手数料　49,227千円	販売手数料　209,658千円
※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	※２　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
器具及び備品　1,497千円	車両運搬具　307千円
固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	器具及び備品　115千円
建物　279千円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
器具及び備品　392千円	車両運搬具　182千円
本社移転に伴う保証金償却　619千円	器具及び備品　17千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第１四半期連結会計期間（自平成19年２月１日　至平成19年４月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第１四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第１四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第１四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,250	4,500	－	42,750

（注）普通株式の増加株式数4,500株は、公募増資及び第三者割当増資による増加であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年２月１日　至平成19年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,000	250	－	38,250

（注）普通株式の増加株式数250株は、新株予約権の権利行使による新株発行であります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日）
※ 現金及び現金同等物の第１四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年４月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定　974,700 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 1,000 現金及び現金同等物の第１四半期末残高　973,700	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年１月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定　410,579 預入期間が３ヶ月を超える定期積金　△ 850 現金及び現金同等物の期末残高　409,729

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>当第１四半期連結会計期間
（自　平成19年２月１日
至　平成19年４月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成18年２月１日
至　平成19年１月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第１四半期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第１四半期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>9,547</td><td>25,645</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>22,587</td><td>27,784</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>32,135</td><td>53,429</td></tr>
</table>
２．未経過リース料第１四半期末残高相当額
１年内　17,003千円
１年超　37,900千円
合計　54,904千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,418千円
減価償却費相当額　4,068千円
支払利息相当額　445千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　15,097千円
１年超　32,894千円
合計　47,992千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　16,450千円
減価償却費相当額　15,149千円
支払利息相当額　1,837千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	当第１四半期連結会計期間 (平成19年４月30日)	前連結会計年度 (平成19年１月31日)
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	3,840	3,840

(デリバティブ取引関係)

当第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

１　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第２回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第４回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　1 当社従業員　　11	当社社外協力者　2
ストック・オプション数（注）１	普通株式 650株	普通株式 150株
付与日	平成17年９月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年９月23日 至 平成27年９月22日	自 平成17年９月23日 至 平成27年９月22日

（注）１．株式数に換算して記載しております。

２．権利行使条件は以下の通りです。

(1)　当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

(2)　当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。

(3)　新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

(4)　新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の１個未満の行使はできないものとする。

(5)　その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第２回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第４回 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末残	650	―
付与	―	―
失効	―	―
権利確定	―	―
未確定残	650	―
権利確定後（株）		
前連結会計年度末残	―	100
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	100

② 単価情報

	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第２回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第４回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	120,000	120,000
行使時平均株価（円）	―	―
公正な評価単価 （付与日）（円）	―	―

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

１　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第２回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第３回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第４回 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役　　１ 当社従業員　　11	当社子会社役員　２	当社社外協力者　２
ストック・オプション数（注）１	普通株式 650株	普通株式 200株	普通株式 150株
付与日	平成17年９月23日	平成17年9月23日	平成17年9月23日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年９月23日 至 平成27年９月22日	自 平成17年９月23日 至 平成27年９月22日	自 平成17年９月23日 至 平成27年９月22日

（注）１．株式数に換算して記載しております。

２．権利行使条件は以下の通りです。

(1)　当社取締役、当社従業員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

(2)　当社子会社役員である新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社の子会社又は当社の関連会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。

(3)　当社社外協力者である新株予約権者は、権利行使時において、当社と協力関係にあることを要する。

(4)　新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。ただし、取締役会が特に認めた相続の場合は、この限りでない。

(5)　新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の１個未満の行使はできないものとする。

(6)　その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第２回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第３回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第４回 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末残	650	―	―
付与	―	―	―
失効	―	―	―
権利確定	―	―	―
未確定残	650	―	―
権利確定後（株）			
前連結会計年度末残	―	200	150
権利確定	―	―	―
権利行使	―	200	50
失効	―	―	―
未行使残	―	―	100

② 単価情報

	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第２回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第３回 ストック・オプション	平成17年９月22日 臨時株主総会特別決議 第４回 ストック・オプション
権利行使価格（円）	120,000	120,000	120,000
行使時平均株価（円）	―	―	―
公正な評価単価 （付与日）（円）	―	―	―

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,884,356	433,280	6,317,636	―	6,317,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	12,909	12,909	△ 12,909	―
計	5,884,356	446,189	6,330,546	△ 12,909	6,317,636
営業費用	5,801,706	425,489	6,227,195	△ 27,032	6,200,162
営業利益	82,650	20,700	103,351	14,123	117,474

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	インターネット通販事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,458,026	1,537,292	21,995,318	―	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	178,388	178,388	△ 178,388	―
計	20,458,026	1,715,680	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,166,733	1,659,065	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	291,293	56,615	347,908	△ 1,072	346,835

(注) １．事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

２．各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、半導体等の販売、食品添加剤等の販売事業 日本製の情報通信機器等の輸出

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,918,590	399,046	6,317,636	－	6,317,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,909	－	12,909	△ 12,909	－
計	5,931,499	399,046	6,330,546	△ 12,909	6,317,636
営業費用	5,831,531	395,664	6,227,195	△ 27,032	6,200,162
営業利益	99,968	3,382	103,351	14,123	117,474

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	日本 （千円）	中国 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,752,791	1,242,527	21,995,318	－	21,995,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	178,388	－	178,388	△ 178,388	－
計	20,931,180	1,242,527	22,173,707	△ 178,388	21,995,318
営業費用	20,606,308	1,219,491	21,825,799	△ 177,315	21,648,483
営業利益	324,871	23,036	347,908	△ 1,072	346,835

(注) １．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【海外売上高】

当第１四半期連結会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(１株当たり情報)

当第１四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)		前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)	
１株当たり純資産額	37,627円12銭	１株当たり純資産額	20,992円69銭
１株当たり第１四半期純利益金額	1,363円52銭	１株当たり当期純利益金額	5,431円46銭
潜在株式調整後１株当たり第１四半期純利益金額	1,350円44銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注)　１株当たり第１四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当第１四半期連結会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	前連結会計年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
第１四半期（当期）純利益	（千円）	56,765	206,525
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る第１四半期（当期）純利益	（千円）	56,765	206,525
期中平均株式数	（株）	41,632	38,024
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	（千円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）	（株）	403	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 20 年 1 月期　第１四半期財務・業績の概況（個別）

平成 19 年６月７日

上場会社名　株式会社ストリーム　（コード番号：3071　東証マザーズ）
（ＵＲＬ　http://www.stream-jp.com/　）
問 合 せ 先　代表者役職・氏名 代表取締役　劉　海涛
責任者役職・氏名 取締役副社長管理本部長　竹下 謙治　ＴＥＬ：(03) 5256‐7684

１．四半期財務情報の作成等に係る事項

① 四半期財務諸表の作成基準　：　中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 会計監査人の関与　：　有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成 20 年 1 月期第１四半期財務・業績の概況（平成 19 年２月１日～平成 19 年４月 30 日）

(1)　経営成績の進捗状況　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第1四半期	5,931	―	99	―	70	―	39	―
19年1月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―
(参考) 19年1月期	20,931		324		331		184	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年1月期第1四半期	959	95
19年1月期第1四半期	―	―
(参考) 19年1月期	4,860	50

(注)　平成 19 年１月期第３四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19 年１月期第１四半期及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2)　財政状態の変動状況　（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年1月期第1四半期	2,975	1,617	54.4	37,838	36
19年1月期第1四半期	―	―	―	―	―
(参考) 19年1月期	2,130	828	38.9	21,670	63

(注)　平成 19 年１月期第３四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、19 年１月期第１四半期については、記載しておりません。

３．平成 20 年 1 月期の業績予想（平成 19 年 2 月 1 日　～　平成 20 年 1 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　　間　　期	11,965	158	92
通　　期	28,000	480	288

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　6,736 円　84 銭

４．配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金（円）					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	年間
19 年 1 月期	―	―	―	―	―	―
20 年 1 月期（実績）	―	―	―	―	―	―
20 年 1 月期（予想）	―	―	―	―	―	―

（添付資料）

５．四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記番号	当第１四半期会計期間末（平成19年４月30日） 金額（千円）		構成比（%）	前事業年度 要約貸借対照表（平成19年１月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金		771,214			202,040		
２．売掛金		484,355			447,752		
３．たな卸資産		961,132			749,394		
４．繰延税金資産		10,229			10,229		
５．その他	※２	61,770			62,102		
貸倒引当金		△　3,687			△　3,289		
流動資産合計			2,285,013	76.8		1,468,229	68.9
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	※１	4,532			302		
(2) 車両運搬具	※１	2,358			2,562		
(3) 器具及び備品	※１	14,248			11,153		
有形固定資産合計		21,139			14,019		
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア		210,022			187,189		
(2) その他		87			87		
無形固定資産合計		210,110			187,276		
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,840			3,840		
(2) 関係会社出資金		133,362			133,362		
(3) 出資金		55,208			56,095		
(4) 差入保証金		233,755			233,739		
(5) 長期未収入金		30,302			30,344		
(6) その他		933			1,232		
投資その他の資産合計		457,401			458,614		
固定資産合計			688,651	23.1		659,910	31.0
Ⅲ　繰延資産							
社債発行費		1,397			1,863		
繰延資産合計			1,397	0.1		1,863	0.1
資産合計			2,975,062	100.0		2,130,003	100.0

区分	注記番号	当第１四半期会計期間末（平成19年４月30日）		構成比（%）	前事業年度 要約貸借対照表（平成19年１月31日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金		1,031,043			914,025		
２．未払金		49,838			41,180		
３．未払法人税等		27,528			109,535		
４．前受金		28,009			20,770		
５．賞与引当金		7,360			3,388		
６．その他	※２	11,811			9,959		
流動負債合計			1,155,591	38.8		1,098,859	51.6
Ⅱ　固定負債							
１．社債		200,000			200,000		
２．繰延税金負債		1,881			2,242		
固定負債合計			201,881	6.8		202,242	9.5
負債合計			1,357,472	45.6		1,301,102	61.1
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			619,625	20.8		245,000	11.5
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		559,625			185,000		
資本剰余金合計			559,625	18.8		185,000	8.7
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		603			603		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		434,994			395,029		
利益剰余金合計			435,597	14.7		395,633	18.6
株主資本合計			1,614,847	54.3		825,633	38.8
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			2,741			3,268	
評価・換算差額等合計			2,741	0.1		3,268	0.1
純資産合計			1,617,589	54.4		828,901	38.9
負債純資産合計			2,975,062	100.0		2,130,003	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	当第１四半期会計期間 （自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度 要約損益計算書 （自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			5,931,499	100.0		20,931,180	100.0
Ⅱ　売上原価			5,497,998	92.7		19,486,279	93.1
売上総利益			433,501	7.3		1,444,900	6.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費			333,532	5.6		1,120,028	5.3
営業利益			99,968	1.7		324,871	1.6
Ⅳ　営業外収益	※１		4,403	0.1		17,322	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		33,968	0.6		10,683	0.1
経常利益			70,403	1.2		331,510	1.6
Ⅵ　特別利益	※３		－	－		7,064	0.0
Ⅶ　特別損失	※４		2,788	0.1		199	0.0
税引前第１四半期（当期）純利益			67,615	1.1		338,375	1.6
法人税、住民税及び事業税	※５	27,650			153,221		
法人税等調整額		－	27,650	0.4	337	153,559	0.7
第１四半期（当期）純利益			39,964	0.7		184,815	0.9

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第１四半期会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
第１四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	－	－	－	749,250
第１四半期純利益	－	－	－	－	39,964	39,964	39,964
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	374,625	374,625	374,625	－	39,964	39,964	789,214
平成19年４月30日残高（千円）	619,625	559,625	559,625	603	434,994	435,597	1,614,847

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901
第１四半期会計期間中の変動額			
新株の発行	－	－	749,250
第１四半期純利益	－	－	39,964
株主資本以外の項目の第１四半期会計期間中の変動額（純額）	△　526	△　526	△　526
第１四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△　526	△　526	788,688
平成19年４月30日残高（千円）	2,741	2,741	1,617,589

前事業年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年１月31日残高（千円）	230,000	170,000	170,000	603	210,214	210,817	610,817
事業年度中の変動額							
新株の発行	15,000	15,000	15,000	－	－	－	30,000
当期純利益	－	－	－	－	184,815	184,815	184,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	15,000	15,000	15,000	－	184,815	184,815	214,815
平成19年１月31日残高（千円）	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年１月31日残高（千円）	2,182	2,182	613,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	－	－	30,000
当期純利益	－	－	184,815
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,085	1,085	1,085
事業年度中の変動額合計（千円）	1,085	1,085	215,901
平成19年１月31日残高（千円）	3,268	3,268	828,901

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～15年 車両運搬具　６年 器具及び備品　４～６年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４．繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第１四半期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	当第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は828,901千円であります。 なお財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
――――	（繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い） 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会　平成18年８月11日　実務対応報告書第19号）を適用しております。 これにより、前事業年度における営業外費用の「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として処理する方法に変更しております。 なお、損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第１四半期会計期間末 (平成19年４月30日)	前事業年度 (平成19年１月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 11,509千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 12,792千円
※２　消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」として記載しております。	※２　消費税の取扱い 同左
３　債務保証 ――――	３　債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。 上海思多励国際貿易有限公司　30,540千円

(四半期損益計算書関係)

当第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)		前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)	
※１　営業外収益のうち主要なもの		※１　営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	708千円	受取利息	494千円
受取手数料	1,559千円	為替差益	988千円
受取システム手数料	2,127千円	受取手数料	5,996千円
		受取販売奨励金	9,639千円
※２　営業外費用のうち主要なもの		※２　営業外費用のうち主要なもの	
社債利息	342千円	支払利息	6,406千円
社債発行費償却	465千円	社債利息	604千円
株式交付費	33,117千円	社債発行費償却	1,863千円
		株式交付費	1,345千円
		※３　特別利益のうち主要なもの	
――――		貸倒引当金戻入	2,964千円
		過年度子会社負担費用付替金	4,100千円
※４　特別損失のうち主要なもの		※４　特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	1,290千円	固定資産除却損	199千円
固定資産売却損	1,497千円		
※５　当第１四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		――――	
６　減価償却実施額		６　減価償却実施額	
有形固定資産	1,510千円	有形固定資産	3,668千円
無形固定資産	12,216千円	無形固定資産	23,505千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第１四半期会計期間（自　平成19年２月１日　至　平成19年４月30日）及び前事業年度（自　平成18年２月１日　至　平成19年１月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<table>
<tr>
<th>当第１四半期会計期間
(自　平成19年２月１日
至　平成19年４月30日)</th>
<th>前事業年度
(自　平成18年２月１日
至　平成19年１月31日)</th>
</tr>
<tr>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第１四半期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第１四半期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>9,547</td><td>25,645</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>22,587</td><td>27,784</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>32,135</td><td>53,429</td></tr>
</table>
２．未経過リース料第１四半期末残高相当額
１年内　17,003千円
１年超　37,900千円
合計　54,904千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　4,418千円
減価償却費相当額　4,068千円
支払利息相当額　445千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td>
<td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>25,661</td><td>9,433</td><td>16,227</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>20,069</td><td>30,302</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>76,033</td><td>29,503</td><td>46,530</td></tr>
</table>
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　15,097千円
１年超　32,894千円
合計　47,992千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　16,450千円
減価償却費相当額　15,149千円
支払利息相当額　1,837千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
</td>
</tr>
</table>

(有価証券関係)

当第１四半期会計期間（自 平成19年２月１日　至 平成19年４月30日）及び前事業年度（自 平成18年２月１日　至 平成19年１月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(１株当たり情報)

当第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)		前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)	
１株当たり純資産額	37,838円36銭	１株当たり純資産額	21,670円63銭
１株当たり第１四半期純利益金額	959円95銭	１株当たり当期純利益金額	4,860円50銭
潜在株式調整後１株当たり第１四半期純利益金額	950円75銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注)　１株当たり第１四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当第１四半期会計期間 (自　平成19年２月１日 至　平成19年４月30日)	前事業年度 (自　平成18年２月１日 至　平成19年１月31日)
第１四半期（当期）純利益	（千円）	39,964	184,815
普通株主に帰属しない金額	（千円）	－	－
普通株式に係る第１四半期（当期）純利益	（千円）	39,964	184,815
期中平均株式数	（株）	41,632	38,024
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	（千円）	－	－
潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数（新株予約権）	（株）	403	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり第１四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－	新株予約権２種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。